令和2年度

事業報告書

令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

公益財団法人がん研究会

はじめに

公益財団法人がん研究会は、日本初のがん専門機関として、その創設以来100年以上にわたり、民間機関ならではの自由闊達な風土の中、病院機能と研究機能を持つその独自性の下、がん医療・がん研究の両分野において、常に先駆的役割を果たしてきた。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大を受けた緊急事態宣言の発令により、患者数・手術件数の減少や、臨床試験並びに各種実験等の研究活動に制限が発生するなど、がん医療・がん研究共に苦難を強いられた年であったが、中村祐輔理事がクラリベイト・アナリティクス引用栄誉賞を受賞し、これまでの研究活動が大きく評価された年となった。

当会が平成17年に有明へ移転して以来15年以上が経過し、医療を取り巻く様々な財政的リスクへの備えと、当会の医療のクオリティーを支える機器等の整備にかかる投資の実行のため、財務的健全性の維持と財務基盤の強化に努めてきた。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年度の正味財産合計は前年度比△22億円となった。

令和2年度事業報告

〈 事業活動 〉

1. がんその他の腫瘍に関する基礎から臨床までの体系的研究

当会には、基礎的ながん研究を推進している「がん研究所」に加えて、「がん化学療法センター」と「がんプレジジョン医療研究センター」という開発型研究や橋渡し研究の推進に特化した2つの研究センターが設置され、これらが、国内有数のがん医療機関である「がん研究会有明病院（以下、有明病院）」と一体となつてがん研究拠点を形成し、基礎から臨床までの体系的がん研究を推進している。これらの研究の成果は、学術雑誌への論文発表や関連学会の学術集会における発表等を通じて公開されており、当会からは令和2年度も973報の論文発表が行われ、そのうちの653報が英文学術雑誌への論文発表であった。

具体的な体系的がん研究として、遺伝子やタンパク分子レベルから、動物モデルを用いた個体レベルまで、各種の先進的な生命科学の手法を用いて、がんの発生と進展の分子機構の解明を行うとともに、国内随一のがん臨床症例数を誇る有明病院の患者さんに由来するがん組織等の臨床サンプルの解析を通じて、新規診断法の開発等が進められた。

令和2年度、がん研究所においては、実験病理部が、がんの悪性化に関与する染色体不安定性の発生機序として、細胞分裂の際の「染色体分離機構の異常」を明らかにした。正確な染色体分離にとって重要な「M期チェックポイント」と「セパレーズの活性化」という二つの制御メカニズムの解析を通じて、がん細胞では、両制御システム間の連係が破綻しており、これが細胞分裂の際の「染色体分離機構の異常」を引き起こしていることを明らかにした。こうしたがん細胞の脆弱性の原因が明らかになったことで、染色体不安定性を標的とする治療法の開発に道筋が立てられた。発がん研究部では、HOXA9分子を発現する難治性急性骨髄性白血病においては、偽キナーゼ TRIB1 が C/EBPa 蛋白の分解を促進することによりスーパーエンハンサーの形成を促し、HOXA9分子による標的遺伝子の活性化を通じて白血病の悪性化を促進することがわかり、TRIB1 やスーパーエンハンサーを標的とする新たな治療法の可能性が示された。病理部では、有明病院とともに内閣府 AI ホスピタルプロジェクトに参画し、先進的 AI 技術の応用によるがん病理診断の高機能化を目指しているが、令和2年度は、スキャンシステムを拡充し、さらに多数のがん症例の病理組織像をデジタル化しつつ、これを用いて病理診断の基盤となる各種要素技術の開発を行なうとともに、特許に関してあらたに国内出願1件、国外出願1件を行った。

がん化学療法センターでは、基礎研究部が第一三共株式会社との共同研究として、現在臨床で使用されている ROS1 阻害薬 Crizotinib が効かなくなる薬剤耐性化 ROS1 変異

(G2032R 変異) 肺がん患者の治療に有効な薬剤を探索し、Taletrectinib (DS-6051b) を発見した。この共同研究成果を受けて、米国で Taletrectinib による Crizotinib 耐性 ROS1 陽性がんに対する First-in-human 試験が実施されたが、良好な忍容性と有効性が確認された。この結果は、Crizotinib 耐性 ROS1 陽性がん患者に新たな治療選択肢を与えるものであり、本研究の重要性が示された。

また、当会では、国内全体のがん研究を支える基盤的研究事業も実施されている。即ち、同意を得られた後に有明病院の患者さんから採取されるがんのサンプルや各種の治療に対する臨床情報は、国内の多くのがん研究者の研究に用いられている。また、令和2年度も、当会はAMEDの次世代がん医療創生事業（P-CREATE）において、そのサポート機関として、国内の多くの研究事業の推進支援を行った。また、その他、がん研究所で作製するがんの動物モデルや各種ヒトがん由来の培養細胞は、公的な機関（理研バイオリソースセンター等）を通じて、国内外のがん研究者の手に渡り、その研究に用いられた。このように、当会において推進している研究事業は、当会内の研究のみならず、国内外のがん研究推進を支える基盤的研究事業ともなっている。

2. がんその他の腫瘍に関する先進的な医療の推進

新たながんの診断法や治療法を始めとする次世代がん医療を開発し、これを確立するための研究推進には、現在のがん医療における最高レベルの標準化医療を数多くの患者さんに対して行う診療施設の存在が不可欠である。当会には、がん診療にほぼ特化した医療機関である有明病院（686床）が設置されており、約350名の医師・臨床研究者（常勤）が、先進的がん医療とがんの臨床研究の推進に従事している。

有明病院には、27の診療科が設置されており、全てのがん患者さんに対して、診断および治療に関与する部門の医師全てが参画して、先進的診断法で得られる各種情報をもとに、最適な治療法を決定する「キャンサーボード」方式を国内で最初に導入している。さらに、その実際の治療に当たっても、臓器がんの種類に対応して機能する専門診療部門と、その治療法の種類に対応して機能する一般診療部門が、相互に密接に連携して治療に当たる診療体制を確立しており、こうした医療システム上の多くの工夫により、つねに先進的かつ高度ながん医療の推進が、有明病院においては担保されている。一方で緩和医療についても、これを専門とする緩和ケア病棟（25床）を有しており、また全ての患者さん・家族に情報提供・支援を届ける仕組みとしてトータルケア部門を有している。さらに、ロボット支援手術の保険収載範囲拡大以降、当院でも積極的にロボット支援手術を実施してきた。鏡視下手術の視野拡大に加えて、多関節による細かな剥離や縫合操作が容易になったことから、今後そのメリットを活かせる症例に対して、適応拡大を図っていく。

令和2年度の実績は、外来延患者数は376,009人（電話再診含む）、入院延患者数は201,832人であった。現在、がん患者さんの殆どは、いわゆる三大治療法により治療されるが、令和2年度の有明病院での診療実績は、手術が7,607件（うちロボット手術実施件数：599件）、放射線治療延患者数は32,414人、外来化学療法治療延患者数は36,840人ののぼり、いずれにおいても国内ではトップレベルの実績を上げた。さらに、有明病院には健診センターが付設されており、がんの二次予防としてのがん検診を実施することで国民に対するがん医療の開始点となっている。

2020年4月には、トータルケアの一環として、入院が予定されている患者さんとの

面談による入院前支援に取り組むことなどを目的に、入退院支援センターが業務を開始した。また、大きな病巣に対して、少ない照射でより正確な IMRT 治療が可能になりニアックを更新するなど、計画的な設備投資を行った。

さらに有明病院は、令和元年9月19日付けで厚生労働大臣より、がんゲノム医療を提供する「がんゲノム医療拠点病院」に指定され、がんゲノム医療を推進するための体制の整備・拡充を図っている。令和元年11月より遺伝子パネル検査を保険診療として開始し、検査の結果、治療に結び付く可能性のある遺伝子変異があった場合には、当該遺伝子変異をターゲットとする治療薬の投与を受けることができるよう、治験等に患者さんを誘導している。また、国立研究開発法人国立がん研究センターに設置されている「がんゲノム情報管理センター (C-CAT)」へ遺伝子パネル検査を受けた患者さんの臨床情報およびゲノム情報を患者さんの同意の下で、適切に提供している。

このように、有明病院では、数多くの患者さんに様々ながん医療を提供しているため、診療現場で得られた情報や問題点が研究部門に還元され、新たな研究テーマとなり、次世代がん医療の確立に向けた研究に大きく寄与するいわゆるリバースTR (逆橋渡し研究) 促進となるなど、病院と研究所が一体となって、当会のがん研究拠点としての高機能化にも大きく貢献している。

・令和2年度における先進医療

- (1) パクリタキセル静脈内投与 (一週間に一回投与するものに限る。) 及びカルボプラチン腹腔内投与 (三週間に一回投与するものに限る。) の併用療法
上性性卵巣がん、卵管がん又は原発性腹膜がん【有明病院での新規登録は終了】
- (2) ペメトレキセド静脈内投与及びシスプラチン静脈内投与の併用療法
肺がん (扁平上皮肺がん及び小細胞肺がんを除き、病理学的見地から完全切除されたと判断されるものに限る。)【有明病院での新規登録は終了】
- (3) FOLFIRINOX 療法
胆道がん (切除が不能と判断されたもの又は術後に再発したのものに限る。)【有明病院での新規登録は終了】
- (4) ゲムシタビン静脈内投与、ナブ-パクリタキセル静脈内投与及びパクリタキセル腹腔内投与の併用療法
腹膜播種を伴う膵臓がん
- (5) S-1 内服投与並びにパクリタキセル静脈内及び腹腔内投与の併用療法
膵臓がん (遠隔転移しておらず、かつ、腹膜転移を伴うものに限る。)

3. がんその他の腫瘍に関する調査研究及び出版等による情報発信

今後のがんの予防やがん医療の推進のためには、現在のがん発生の動向やがん医療推進の効果を正確に知るための調査研究が重要であると同時に、これを国内外のがん研究推進に役立てるためには、その情報の発信も重要である。

当会では、自らの病院の治療実績に関して、1985年から、独自に調査を実施し、データベース化している。また、そうした、がん登録をはじめとするデータは、「患者動向」や「年報」として公表されており、その患者総数は現在までに15万例を優に越えている。

現在、この院内がん登録は、全てのがん患者さんの診断・治療に加え、予後に関する情報までが保存され、がん診療連携拠点病院および全国がんセンター協議会に所属する医療機関として、国立研究開発法人国立がん研究センターのがん対策情報センター及び全国がんセンター協議会の担当施設に送付・登録しており、これらのデータは全て公開されている。こうした、がん登録により、5年生存率、10年生存率等を調査研究することで、がん治療の質を評価することができる。

令和2年度には、広報機能をさらに強化し、テレビ、新聞、雑誌等のマスコミや、内部・外部で行った講演会の内容等の広報コンテンツを広報部門に集中・蓄積し、法人全体の共有資産とし、広く一般の社会に還元した。

・令和元年の院内がん登録数：9,016件

4. がんその他の腫瘍に関する検診及びがん予防に関する普及啓発

当会では、有明病院内に健診センターを設置し、一人でも多くのがん患者さんを早期に発見することを目指して、がん検診事業を推進している。この健診センターにおけるがん検診は、有明病院の各診療科との密接な連携のもとで行われ、現在、発見されるがん患者さんの殆どは、有明病院において治療を受けている。実際のがん検診には、PETやCTを用いた検査から、内視鏡による検査まで、各種の異なる検査法が実施されており、対象となる方により、その組み合わせも様々であるが、令和2年度は、17,900人の方々が健診センターにおいてがん検診を受診した。また、平成25年10月から1泊2日の入院ドックも開始し、令和2年度は119人の方々が受診した。

また、がんの早期発見・早期診断を一層、充実させるためには、当会のようながん研究拠点で明らかにされる、がん発生の分子機構に関する新しい知見をいち早く、がん検診の手法に取り入れることが重要である。実際には、その知見を検証するために、まず健診センターにおいて蓄積されている健常者も含めた方々の各種データを用いた解析が行われている。さらに、がん検診のための標準的診断手法として認められるためには、橋渡し研究の実施が必須であり、そこにも健診センターの参画は必須である。そのような観点から、健診センターの事業は、当会ががん研究拠点として、がん予防の研究を推進するためにも必須な事業となっている。

一方、がん予防は、がん検診のみにて実現するものではなく、幅広い層の方々を巻き込んで、教育・広報から医療まで各種の異なる分野の活動を幅広く推進することが必要であるが、その活動の基盤となるのが、患者さんと健常者、即ち、一般市民に対する啓発活動である。このため毎年度市民公開講座を開催しており、がん研究・がん医療の現状を、広く市民の方々にお知らせし、がん予防の重要性を訴えている。令和2年度は小中学生を対象とした

ブラック・ジャックセミナー（外科手術の体験研修）や江東区の高校生を対象としたがんセミナーなどは、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、中止したものの、一般市民を対象とした公開講演会は4回開催した。また、当会に所属する医師・研究者は、積極的に、各種団体が主催する会合や行事への参加を通じた、あるいは、新聞や雑誌の記事を通じた、がん予防に関する啓発活動を行っている。

・令和2年度開催の市民公開講座（オンライン開催）

令和2年6月11日（外出自粛中に）がんと上手く過ごすための心の持ち方

令和2年8月6日 精神腫瘍科医と一緒に考える「寄り添うこと」

令和3年2月6日 世田谷区がん講演会 よくわかる大腸がん治療～小さな傷でがんを治す～

令和3年3月20日 もっと知ってほしい胃がんのこと

5. がんその他の腫瘍に関する研究の奨励及び研究活動の支援

当会は、がんに関する研究活動を行うと同時に、国内外におけるがん研究の奨励や研究活動の支援を行っている。

Union for International Cancer Control 国際対がん連合（以下、UICC）は、世界約170カ国、約1100の組織が参加している民間対がん運動組織であり、その活動の一部として、世界規模でのがん研究支援を行っている。当会はUICC国内委員会を通じて、その研究支援プログラムの1つである、がん研究者間の国際的共同研究を支援するためのtravel grantである、Yamagiwa-Yoshida Memorial International Cancer Study Grantの実施を支援している。令和2年度も選考に参画の上、受賞者4名に対して、例年通り資金の一部提供を行った。

また、国内の各種の公的ながん研究支援事業に参画し、各種支援の実施を通じて、国内のがん研究の推進支援を行った。文部科学省では従来から、特定領域研究等の科学研究費補助金により、国内のがん研究者に対して広く各種の研究支援事業を行っているが、当会はその支援拠点として、各種の支援業務を実施することにより、その研究支援に大きく貢献してきた。令和2年度も、平成27年から5ヵ年の計画で推進されている、文部科学省新学術領域研究学術研究支援基盤形成事業の中の「先端モデル動物支援プラットフォーム（代表者：東京大学医科学研究所井上純一郎教授）」において、その支援実施拠点を引き受け、当会の研究者が中心となって、総括支援、モデル動物作製支援、分子プロファイリング支援等の各種支援活動を行なった。総括支援活動においては、若手支援技術講習会（令和2年9月11日、Web開催、参加者108名）および研究成果発表会（令和2年2月2日、Webとのハイブリッド開催、参加者252名）を主催した。併せて、国内の研究者・研究機関の要望に対応して、17件のモデル動物作製と111件の分子プロファイリングを行い、国内のがん研究推進の支援を行った。

6. がんその他の腫瘍に関する研究及び医療の推進又は普及のための人材の育成

高度ながん研究や先進的ながん医療の推進・普及には、人材の育成が欠かせない。当会は、長年にわたって、国内の指導的立場に立つ医学生物学研究者やがん臨床研究者を育成してきており、輩出された研究者の多くが、現在も国内の大学、研究機関や医療機関において活躍している。当会では、多種にわたる人材育成のシステムが機能しているが、がん研究推進のための人材育成システムの根幹となっているのは、研究系における連携大学院制度と研究生制度である。当会は、現在、国内の8つの大学と提携して、その機関の連携大学院となっている（機関名については下記参照）。具体的な制度設計は、各々の機関で若干異なっているものの、いずれの場合も、基本的には各機関所属の大学院生を当会が受け入れ、その教育を担当する形となっている。令和2年度は、計34名の大学院生が、当会において、担当教官（当会の研究者が兼務）の指導のもと、がん研究に従事した。また、当会の研究系の各部門（がん研究所、がん化学療法センター、がんプレシジョン医療研究センター）において、国内外の大学や研究機関、あるいは、企業等からの、多くの学生や研究者が、研究生あるいは研修生の身分で一定期間滞在して、当会の研究者の指導のもと、がん研究を行った。この研究生制度（無償）も、国内のがん研究推進のための人材育成に大きく貢献している。

・がん研究会（あるいは、その部局）が連携大学院となっている大学

- (1) 東京大学大学院医学系研究科病因病理学専攻
- (2) 東北大学大学院医学系研究科
- (3) 東京大学大学院新領域創成科学研究科
- (4) 徳島大学大学院医学系研究科
- (5) 東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科
- (6) 明治薬科大学大学院薬学研究科
- (7) 横浜市立大学大学院医学研究科
- (8) 東京理科大学大学院理工学研究科

一方、有明病院でも、国内のがん医療およびがん臨床研究の発展に貢献するため、数多くの人材育成のための制度が機能している。中でも、その根幹を成すのは、がん専門医養成のための後期研修医制度（レジデント制度、医師免許取得後3-5年）であり、令和2年度においては21名が、がん専門医となるための研修を受けている。医師を対象としたものとしては、その他、初期臨床研修指定病院として、東京大学医学部附属病院などとの連携のもと、医師の初期臨床研修を行っている。また、有明病院では、その国内をリードする治療実績を基盤に、国内の医療機関に所属する医師を対象に、年に数回、がん医療専門家育成のための短期間の教育講座を開催している。その代表的なものとして、令和2年度は、がん研BC Academia（乳がん治療に関する研修、4泊5日のコース）が開催され、3名が参加した。がん対策基本計画に示されている緩和ケア研修会（厚生労働省の標準プログラムに基づく研修）も主催しており、令和2年度は1回開催され、計30名の医師他が参加した。

その他、がん医療に関わる医師以外の医療従事者をも対象とした専門家養成事業も数多く行った。東京都がん診療連携協議会の研修部会を担当しており、令和2年度は医師、薬剤師、看護師、診療放射線技師等を対象に、各種研修をWebにて5回企画開催した。

さらに、各種のがん医療に関する専門看護師および認定看護師の資格取得のための実習病院として、研修の受け入れを行った。

最後に、有明病院内の細胞検査士養成所において、令和2年度は6名の臨床検査技師が約7ヶ月間の研修を修了した。本養成所の卒業生は、日本臨床細胞学会の認定試験に合格の後に、全国のがん医療機関に戻り、細胞検査士としてがん医療に携わっている。

このように、当会では、がん研究およびがん医療に関わる人材の育成のための事業を広く推進している。

7. がんその他の腫瘍に関する学術集会の開催又は優秀なる業績に対する表彰

当会では国内外のがん研究の振興を目的として、セミナー等の学術集会の開催や、がん研究で優秀な業績を収めた研究者の表彰等を行っている。

当会では、日本の抗がん剤開発の諸問題を討議し、より効果的な研究開発を推進することを目的として「抗悪性腫瘍薬開発フォーラム」を開催している。本フォーラムでは、大学等の基礎研究者、企業における開発研究者、審査当局の関係者など、各々異なる立場にある関係者が一堂に介し、諸問題を客観的に討議するが、令和2年度も2回の開催を行い（令和2年6月27日、令和3年2月13日）、これまでの開催は通算29回となった。さらに、当会が日本の癌分子標的治療研究の推進を目的として立ち上げた「がん分子標的治療研究会」は、平成20年に「日本がん分子標的治療学会」へと発展し、令和2年度は第24回総会が開催され、当会はその開催支援を行った。

がん研究所では、長年にわたって、国内外の著名ながん研究者を招聘し、その研究成果を発表して頂くために、これまで通算500回以上、公開でがん研セミナーを開催している。さらに、平成24年度から実施している、専門性の高い最新知見を議論する「先端研究セミナー」、先進的解析技術を紹介する「先端技術セミナー」、さらには、臨床と基礎をつなぐ研究成果を発表する「臨床研究セミナー」という3つのセミナーを開催している。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、これらのセミナーは実施には至らなかった。

また、当会では、当会に所属する研究者・医師が主催する学術集会の開催業務の支援を行っている。令和2年度は、藤田直也化学療法センター長が領域代表を務める、文部科学省科学研究費補助金の新学術領域研究「細胞社会ダイバーシティの統合的解明と制御」が主催した2回の領域会議、すなわち第7回領域会議（令和2年6月29日、オンライン開催、計画班員21名、公募班員14名、総括班評価者2名、文部科学省学術調査官3名の計40名が参加）、および第8回領域会議（令和2年11月20日、於AP日本橋及びオンラインのハイブリッド開催、計画班員20名、公募班員18名、総括班評価者3名、文部科学省学術調査官3名の計44名が参加）の開催支援を行なった。さらに、第31回

日本臨床モニター学会総会、第103回日本病理組織技術学会、第79回日本臨床細胞学会（秋季大会）、第79回細胞検査士養成セミナー、第39回東京都臨床細胞学会総会・学術総会などの臨床的研究まで、幅広く学術集会や研修会の開催を支援した。

また、当会では、国内外で優れた業績を収めた研究者を表彰するための事業も行っている。まず、名誉総裁である常陸宮殿下の業績にちなんで、ヒト以外の生物を用いたがん研究で優れた業績をあげた研究者を表彰するため、平成8年に、比較腫瘍学常陸宮賞を創設し、その運営を行ってきている。令和2年度の本賞は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実施を1年延期とした。

さらに、当会は日本癌学会の学会賞の1つで、がんの臨床研究や疫学研究で優秀な業績を収めた研究者に贈られる長與又郎賞の創設を支援し、毎年、副賞としての賞金を負担することにより、その運営を支援しているが、令和2年度も100万円の支援を実施した。なお令和2年度の日本癌学会長與又郎賞は、「ヒトがん免疫応答の解明によるがん免疫療法の開発」により、河上 裕 教授（国際医療福祉大学医学部長・免疫学教授、慶應義塾大学名誉教授、医学部先端医科学研究所 細胞情報研究部門・特任教授）に授与された。

8. がんその他の腫瘍に関する研究・医療のための国際交流

当会は、がん研究・医療推進のための国際交流として、人事交流を中心とした各種事業を行っており、またがん研究所をはじめとする研究部門では、諸外国の研究者が在籍している。

国際交流を通じて日本における抗がん剤開発研究を促進するため「がん研－国際がん化学療法シンポジウム」を年に1回開催しているが、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を1年延期とした。

9. 国内および国際的な対がん運動への参加協力

当会では、令和2年度もUICCに対して活動資金の提供を行うとともに、当会内に設置されたUICC日本委員会の事務局およびUICCアジア支局の業務支援を通じて、国際的な対がん運動のサポートを行った。具体的には、令和2年7月18日に日本委員会総会をオンライン開催し各種活動報告を行うとともに、令和2年11月16日に、幹事・役員会をオンライン開催し、その運営に関する討議を行った。

また、ワールドキャンサーデーの行事として、令和3年2月4日にオンライン開催により、「ライトアップ ザ ワールド I AM AND I WILL－私は今、そしてこれから私は」をテーマとするライトアップ点灯式を開催するとともに、ワールドキャンサーデー・セッション（全12テーマ）を特設サイト(<https://www.worldcancerday.jp/>)に公開した。なお、このイベントは20社を超える各種メディアにも掲載、報道された。

10. その他

より良い医療の提供には、経営の安定と財政基盤の確立が前提となるが、新型コロナウイルス感染拡大を受けた緊急事態宣言の発令による受診者数減少もあり、令和2年度の正味財産合計が前年度比△22億円となった。

また当院も国内の多くの医療機関と同じく、新型コロナウイルスへの対応を迫られ、病院幹部・関係者による新型コロナウイルス対策本部が迅速にこれに対処した。2020年12月には、がん医療に支障のないよう十分に配慮を行った上で、一病棟を新型コロナウイルス感染患者さん専用とし新型コロナウイルス陽性・陽性疑いの患者さんの受入れを開始した他、新設したPCR検査室も稼働を開始するなど、職員が一丸となってこの困難に対処することで、特定機能病院としての責任を果たすべく尽力した。

〈管理部門〉

1. 評議員会・理事会等

令和2年4月24日

- ・第99回理事会（流会）

令和2年5月27日

- ・第99回理事会

開催場所：公益財団法人がん研究会 研究棟1階セミナー室A・B

決議事項：第20回評議員会の日時、場所及び目的である事項の件

2019年度事業報告書並びに2019年度決算報告書の件（内閣府提出）

新型コロナウイルスの影響による借入金額の増枠の件

報告事項：がん研究会 評議員・理事の各候補者の選考について、先端医療開発センター長代行人事の件、新型コロナウイルスの対応について、2020年4月度診療実績について、2020年4月度収支報告について、新型コロナウイルスによる2020年度収支への影響について

令和2年6月17日

- ・第20回評議員会

開催場所：クラブ関東

決議事項：議事録署名人の指名の件、評議員の選任及び退任の件、理事の選任及び退任の件、監事の選任及び退任の件、新型コロナウイルスの影響による借入金額の増枠の件

報告事項：2019年度事業報告書ならびに2019年度決算等について、2020年度事業計画書並びに2020年度予算等について、理事会決議事項について、病院現況報告について（新型コロナウイルスの影響）、研究所現況報告について

令和2年6月17日

- ・第100回理事会

開催場所：クラブ関東

決議事項：代表理事及び業務執行理事の選定の件、コンプライアンス推進規定改訂の件

報告事項：組織改正の件、病院本部長人事の件、2020年5月度診療実績について、2020年5月度収支報告について

令和2年7月28日

・第101回理事会

開催場所：公益財団法人がん研究会 研究棟1階セミナー室A・B

決議事項：がん研究会有明病院 病院長選考規程及び選考基準改定の件、電話交換機の更新の件

報告事項：2020年6月度診療実績について、2020年6月度収支報告について、中長期戦略2030について

令和2年9月29日

・第102回理事会

開催場所：公益財団法人がん研究会 研究棟1階セミナー室A・B

決議事項：研究本部長兼務人事について、経理規定改訂の件

報告事項：病院本部副院長人事について、病院本部部長人事について、経営本部部長人事について、オンラインセカンドオピニオンについて、AIホスピタル第二期状況報告について、借入金額増枠ならびにWAMコロナ対応資金借入について、2020年7月8月診療実績について、2020年7月8月収支報告について

令和2年10月26日

・第103回理事会

開催場所：公益財団法人がん研究会 研究棟1階セミナー室A・B

決議事項：2020年度会計監査法人（監査法人エムエムピージー・エーマック）に対する監査報酬の件

報告事項：病院本部部長人事について、組織改正の件、2020年度見直し計画について、2020年度上期末医薬品購入価格妥結の件、2020年9月度診療実績について、2020年9月度収支報告について、先端医療開発センター及び臨床研究開発センターの状況報告について、2030年中長期戦略について、当院における研究不同意不適切事案について

令和2年11月25日

・第104回理事会

開催場所：公益財団法人がん研究会 研究棟1階セミナー室A・B

決議事項：第21回評議員会の日時、場所及び目的である事項の件

報告事項：2019年度及び2020年度上期代表理事・業務執行理事の業務遂行状況報告について（内閣府立入検査対応）2020年10月度診療実績報告について、2020年10月度収支報告について

令和2年12月16日

- ・第21回評議員会

開催場所：クラブ関東

決議事項：議事録署名人の指名の件

報告事項：借入枠増額ならびにWAMコロナ対応資金の借入について、2020年度見直し計画について、理事会決議事項について、研究所現況報告について、病院現況報告について

令和2年12月16日

- ・第105回理事会

開催場所：クラブ関東

決議事項：評議員・理事・理事長各候補者選考委員会の設置の件

報告事項：2020年11月度診療実績報告について、2020年11月度収支報告について

令和3年1月27日

- ・第106回理事会

開催場所：公益財団法人がん研究会 研究棟1階セミナー室A・B

報告事項：組織改正の件、病院本部部長人事の件、2020年12月度診療実績報告について、2020年12月度収支報告について

令和3年2月25日

- ・第107回理事会

開催場所：公益財団法人がん研究会 研究棟1階セミナー室A・B

決議事項：2021年収支予算（案）の件、内閣府2021年事業計画の件

報告事項：病院本部部長人事の件、健診センター価格改定の件、2021年1月度診療実績報告について、2021年1月度収支報告について

令和3年3月24日

- ・第108回理事会

開催場所：公益財団法人がん研究会 研究棟1階セミナー室A・B

決議事項：中期計画2021～2023の件、文書管理規定の件

報告事項：病院本部部長人事の件、2021年昇給の件、2020年度長期医療未収金の整理について、2021年2月度診療実績報告について、2021年2月度収支報告について

2. 各種届出に関する事項

1) 令和元年度事業報告書等届出

令和2年6月26日付で令和元年度の事業報告書、令和元年度貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、財産目録及び収支計算書を内閣府に電子申請した。

2) 評議員・理事異動の届出

令和2年3月25日付で松本晃氏が評議員を退任したため、その登記を行い、令和2年4月6日付で内閣府に対し電子申請した。

3) 評議員・理事異動の届出

令和2年6月17日付で高萩光紀氏が理事を退任、同日付で浅野敏雄氏、伊東信一郎氏、内田幸雄氏が理事、秋池玲子氏、大田弘子氏、高橋規氏、坂東眞理子氏が評議員へ就任したため、その登記を行い、令和2年8月25日付で内閣府に対し電子申請した。

4) 令和3年度事業計画書・収支予算書等の届出

令和3年3月30日付で令和3年度の事業計画書及び収支予算書並びに付属書類を、内閣府に対し電子申請した。

3. 公益財団法人の運営等に関する情報公開

令和2年6月に行政庁に報告した「令和元年度事業報告等」及び「令和2年度事業計画」等の定期提出書類を、Webサイトで公開した。情報公開としては、上記以外に、定款、役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程等をホームページに掲載している。

4. 内部管理体制の整備

1) 業務の適正を確保するための体制

平成27年10月28日開催の理事会において、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に基づき、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）が、次の通り再決議された。現在、これに基づき運用されている。

(理事会決議及び運用状況の概要)

① 理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

理事会並びに経営会議は、法令、定款、評議員会決議、「理事会運営規則」、「経営会議規程」等に従い、経営上の重要事項を決定するとともに、内部統制システムを整備し、理事の職務の執行を監督している。理事会は、コンプライアンス委員会及び内部監査室・コンプライアンス室を設置し、法令の遵守と公益法人としての倫理に反する行為の防止に努めるとともに、外部理事の経営参加により、外部の識見の導入と経営の透明化を図っている。

② 理事の職務の執行に関わる情報の保存及び管理に関する体制

理事は、その職務の執行に関わる重要な情報及び文書、又は電磁的媒体を法令及び各種規程に基づいて保存、管理を行い、理事、監事並びに会計監査人が必要に応じて閲覧できる体制を整えている。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各本部を統括する理事及び使用人は、自部門に関わるリスク管理を適切に行うとともに、必要に応じて理事会及び経営会議において管理状況の報告を行っている。医療安全については、「医療安全マニュアル」の遵守を基本として、医療安全管理部、院内感染対策部、クオリティーインプルーブメント部、高難度新規医療技術管理部、未承認新規医薬品等管理部の5部からなる医療クオリティーマネジメントセンターが総合的に管理、推進している。個人情報保護については、「個人情報保護規程」及び「患者個人情報に関する院内規則」に基づき、適正な管理体制を整えている。公的研究費については、文部科学省のガイドラインとそれに基づく当会の管理・監査実施基準に従い、適切な運用に努めている。震災や新型インフルエンザ等の大規模災害に対しては、災害対策マニュアルを定め、事業継続のための計画を明確化している。

④ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

理事会は、定款及び理事会運営規則に基づき、業務執行に関わる重要な意思決定を行っている。経営会議は、経営会議規程に基づき、業務執行に関する迅速な意思決定を行うとともに、理事会に上程される案件を事前に審議し理事会の効率的な意思決定を確保している。各本部の業務運営については、経営会議における予算管理や事業進捗管理により、適切に点検を行っている。

⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス強化のため、コンプライアンス委員会を設け、定期的に委員会を開催している。内部監査室は、内部監査結果をコンプライアンス委員会と被監査部門に報

告し、コンプライアンス室は、コンプライアンスに関する諸活動について、コンプライアンス委員会に報告している。また、内部通報制度（がん研なんでも相談所）と外部通報窓口を整備し、法令違反行為等に関する相談、通報に対応している。

- ⑥ 理事及び使用人が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制及び監事への報告をした者が当該報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

理事会は、監事が理事会に加え、経営会議その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人から報告を受けるとともに、必要な意見を述べる体制を確保している。監事は、いつでも必要に応じて、理事及び使用人に対して報告を求めることができる体制となっている。また、理事長との意見交換会、理事及び各本部長との意見交換会等を通じて、相互に意思疎通を図り、業務執行の適法性と効率性について適正な監査に努めている。著しい損失や重大なコンプライアンス違反の発生のおそれがある場合は、理事及び使用人は、遅滞なく監事に報告を行っている。監事への報告者は当該報告を理由として不利な取扱いを受けない。

- ⑦ その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監事は、会計監査人、内部監査部門と情報交換に努め、三者の監査の実効性と効率性の向上を図っている。理事及び使用人は、監事が有効な監査を行うことができる環境の整備に配慮している。監事の職務の執行について生ずる費用は、当会が負担している。

2) コンプライアンスの推進

平成24年度の中期経営計画より、経営課題のひとつとして、コンプライアンスの強化に取り組んでいる。コンプライアンス委員会を研究・病院・経営の3本部長を中心メンバーとする委員会に再編、コンプライアンス推進体制を一元化して、迅速な合意形成に努めている。コンプライアンス委員会の審議事項は、公正性と透明性を高めるため監事会への報告と経営会議への上申、報告が行われている。ヘルプラインと内部通報窓口の役割を担って平成24年11月に開設した「がん研なんでも相談所」も8年半を経過して、運営に対する職員の信頼も高まってきている。また、医療法の改正にともない、平成28年9月付けで、医療安全管理の適正な実施に疑義が生じた場合等の「情報提供窓口」を「がん研なんでも相談所」が兼ねることとしている。平成29年6月より当会各部門のリーダー的役割を担う者をコンプライアンス推進委員として2年間の任期で任命してきたが、令和元年6月には第2期のコンプライアンス推進委員として約130名を任命した。これら推進委員を対象に、コンプライアンス研修を年に1回継続開催している。加えて、令和2年度は研究・病院・経営の3本部の部長以上にある役職者や課長、看護師長等への研修も行った。

3) 内部監査の充実と三様監査の連携強化

内部監査については、監査計画に基づき、重点監査を行った。監査結果は、被監査部門へフィードバックするとともに、理事長、コンプライアンス委員会のほか、監事会、経営会議に報告を行っている。また、指摘事項に対する改善・措置状況を年次報告として取り纏め、報告している。三様監査の連携強化については、会計監査人との情報交換を緊密に行うとともに、監事会への情報開示と監事意見の経営へのフィードバックを行い、監査体制全体の活性化と実効性の向上に努めている。

5. 庶務事項

1) コミュニケーションロボットを活用し " 新型コロナウイルス感染症流行下における来院者安全確保補助・医療従事者負担軽減効果 " の評価研究を開始

有明病院と株式会社日立製作所（以下、日立）は、2018年度から実施されている戦略的イノベーション創造プログラム（以下、SIP）の事業である「AI ホスピタルによる高度診断・治療システム」の研究開発プロジェクトに参画しており、その取り組みの一つとして、日立のコミュニケーションロボット「EMIEW（エミュー）」を来院者の安全確保補助として活用した効果の評価研究を2020年7月1日に開始した。「EMIEW」が病院玄関で来院者への注意喚起と体温チェックなどの安全確保業務の補助を行い、医療従事者の負担軽減効果の評価を行う。

2) 白血病進展の新たな分子機構と治療標的を発見

がん研究所発がん研究部中村卓郎部長と芳野聖博士研究員、及び東京大学、山梨大学の研究グループが、急性骨髄性白血病の原因遺伝子である TRIB1 の新たな役割を明らかにした。

3) 乳がん患者に対する PRDM14 を標的とした核酸医薬候補 医師主導第 I 相試験 (First In Human 試験) 開始について

有明病院が、東京大学医科学研究所、札幌医科大学、公益財団法人川崎市産業振興財団ナノ医療イノベーションセンター、慶應義塾大学病院、およびナノキャリア株式会社と共同研究を進めてきた siRNA 核酸医薬候補である乳がん治療薬(SRN-14/GL2-800)を用いて、医師主導治験 (First In Human 試験) を令和2年9月2日から開始した。

4) 中村祐輔がん研究会理事・がんプレジジョン医療研究センター所長が、2020年クラリベイト・アナリティクス引用栄誉賞を受賞

中村祐輔理事・がんプレジジョン医療研究センター所長が、「遺伝的多型マーカー

の開発とその応用による先駆的な研究とゲノムワイドな関連研究への貢献により、個別化がん治療の先駆けとなったことに対して「クラリベイト・アナリティクス社（本社：米国フィラデルフィア）から、2020年のクラリベイト・アナリティクス引用栄誉賞を受賞した。

5) タブレット型ロボットによる AI 問診を活用した「がん薬物療法の治療支援」の評価研究を開始

有明病院と日立が、SIP の取り組みの一つとして、タブレット型ロボットをがん薬物療法中の患者の体調や副作用状況などの事前確認に活用した場合の効果についての評価研究を2020年11月から開始した。

6) ALK 融合遺伝子陽性肺癌に対する薬剤耐性克服薬の発見

がん化学療法センター・基礎研究部の片山量平部長らの研究グループが、ALK 陽性肺癌において、あらゆる既承認 ALK 阻害薬に耐性を示す ALK-I1171N+F1174I 及び I1171N+L1198H 重複変異体は、急性骨髄性白血病の既承認薬であるギルテリチニブに感受性を示すことを発見した。

7) がん細胞が陥る染色体分配メカニズムの“死角”を発見

がん研究所・実験病理部の広田亨部長の研究チームが、多くのがんで広く観察され、がんの悪性度と強く関連する異数体細胞（染色体数が多様に変化した細胞）が発生するメカニズムを発見した。

8) 竹内賢吾がん研究所所長補佐が令和2年度高松宮妃癌研究基金学術賞を受賞

「組織病理学を基盤とした融合キナーゼ遺伝子群の同定とそのがん診断法への応用」により竹内賢吾がん研究所所長補佐が令和2年度高松宮妃癌研究基金学術賞を受賞した。

9) 第120回日本外科学会定期学術集会において有明病院消化器センターが「演題最多採用施設賞」を受賞

なお、令和2年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書を作成していない。

令和3年6月

公益財団法人がん研究会